

日本メーリングサービス協会沿革

年 月	概 要
1985年7月	メーリングサービス業に携わる専門業者の親睦と情報交換を目的とした団体として静岡県熱海市ホテルニューさがみにて設立大会を開催し、「情報サービス親交会」発足。 会長～山上敬介 (株)宛名商會本店 専務理事～今井徹 (株)東京メール 会員 34社
1986年3月	会員 57社 3月 事務局を、東京都渋谷区富ヶ谷(株)東京メール内に開設。 5月 第2回総会開催一郵便の利用促進、リスト、プライバシー問題に関する会員討議のほか、記念講演「60年代における企業競争力」を実施。
1987年3月	広報、会員増強、経営研究の3委員会を設置。 3月 会員 70社 3月 広告郵便新設(商品及び、役務に類する広告を対称とした料金割引制度)(郵政省) 6月 第3回総会開催一各地の現況、広告郵便料金割引について協議。 9月 経営研究委員会の主催で、10月1日より施行の広告郵便割引制度についての情報交換と対応策を協議。
1988年3月	会員 75社 3月 青友会ゴルフコンペ発足(会員の親睦を目的として年2回開催) 5月 第4回総会開催一会報の発行、海外研修旅行計画などを協議。 会報「メーリングニュース」を創刊。 8月 名称を情報サービス親交会から「日本メーリングサービス協会」に改称。 9月 臨時総会開催一郵政省の郵便発送代行サービスの試行開始に対し対応策を協議し、同計画の中止を要請する要望書提出を決議。 9月 8月に郵政省に提出した要望書に基づき、郵政省と折衝。 郵務局長から「宛名記載・郵便物作成サービスに限定したサービスは実施しない」との回答書を受け取る。 9月 東京多摩郵便局 開設(現多摩中央支店) 9月 第1回海外視察研修旅行(ニューヨーク・ボストン・ロンドン・パリ・フランクフルト・ベルリン)6社訪問 15社 22名参加
1989年3月	消費税の転嫁に関して宣言。 消費税の転嫁と表示に関するカルテルを結成。公正取引委員会に受理される。 3月 会員 87社 5月 第5回通常総会開催一会勢拡大に向けた対策の実施、郵政省との情報交換・交流を行うことなどを協議。 6月 「カタログ小包」新設に関する要望書を郵便局長に提出。 9月 「カタログ小包」新設(商品・役務・営業活動に関する広告を目的とし、同一内容・大量の印刷物を内容とする小包)
1990年3月	会員 97社 5月 第6回通常総会開催-「標準委託契約書」の研究を行い、会員協議会にて協議検討を行った。 6月 第2回海外視察研修旅行(フランクフルト・ミュンヘン・ロンドン・パリ)6社訪問 11社 18名参加 8月 新東京郵便局 開局 東京 江東区(現新東京支店)
1991年1月	入会基準 確立「専業者」→「メーリングを含めた事業会社」に改訂(会勢拡大:総務委員会) 5月 第7回通常総会開催一会勢拡大の積極化、「日本標準産業分類」へのメーリングサービス業の登録・位置付けの実現化を協議。 7月 会員 107社 8月 協会マーク決定 10月 日本標準産業分類の改定に伴う「メーリングサービス業」の位置付け要望書を郵政大臣に提出 12月 会員 110社
1992年1月	日摘要 第3回海外視察研修旅行(ニューヨーク・ロンドン・パリ・フランクフルト)米国郵政公社&5社訪問 10社 13名参加 5月 第8回通常総会開催一経営研究委員会、広報委員会、会勢拡大委員会の各活動の活性化、郵政当局との業務協調に向けた専門委員会の設置などを協議。 7月 関西地区の「関西情報サービス同好会」を「日本メーリングサービス協会関西支部」に改称。 10月 中小企業基盤強化税制適用に関するアンケート(延伸希望)実施 延伸要望書 提出 結果延伸 10月 郵便委員会を設置し、郵政省との情報交換を促進を図る。委員長 江澤 明彦(株)近代商事 代表取締役 12月 会員 114社
1993年3月	兼ねてから当局に要望していた「協力金支払い制度」が創設される。さらに登録申請事業者は、日本メーリングサービス協会会長の「メーリングサービス専業者」であるとの承認書を添えて申請することが決まった。 5月 第9回通常総会開催一協力金支払い制度申請窓口に協会が指定される。 8月 協会事務局設置。事務局長に 安西豊太郎氏～元(株)東京メールが就任。 9月 事務局を東京都渋谷区富ヶ谷橋ビルへ移転。
1994年1月	郵便料金値上全面改訂(マルチメディア化の進展・宅配事業との競争の一層激化) 3月 郵政省郵務局長宛に、「郵便法一部改正とサービス改善を目的とした要望書」を提出。 4月 日本標準産業分類に「メーリングサービス業」が登録される。 5月 創立10周年記念総会開催(千葉県浦安市浦安シェラトンホテルにて)。 6月 協会の飛躍に向け「新ビジョン検討委員会」を設置。委員長:(株)ティーエムエス 小林専務 目的「協会が真に大きく飛躍するにはどのような活動が必要か」 7月 専務理事・今井徹(株)東京メール社長)氏7月7日逝去。当協会設立拡大に尽力 9月 臨時総会開催一会則の一部を改正し、「副会長2名」を置くこととし、次の2名が就任した。 副会長～落合榮一 宛名印刷機(株)、竹尾裕 アドレス通商(株)関西支部長～山河 豊 アテナ商事(株)社長
1995年1月	阪神大震災 被災会員へ見舞金 3月 会員 119社 3月 ポスタルフォーラムへ初の出展を行う。(以降開催年毎出展) 4月 事務局の拡充(事務執行を週5日体制、情報収集、資料提供機能の追加等)のため、新事務局長に、前田昌隆氏 東京郵政出身(芝居)し、前事務局長の安西豊太郎氏が退任。 5月 第11回通常総会開催一会費の値上げ。 9月 理事会で総務委員会の創設を決定。委員長 平林 薫(株)ティーエム情報システム 代表取締役

- 1996年2月 会員 118社
- 2月 ホスタルフォーラム96へ出展(新郵便番号制PR・コスト節減・バーコード活用の配達道順組立)
- 3月 新郵便番号説明会開催 「新郵便番号と宛名バーコード」に関する制度導入の背景を含め詳細説明(濱郵務局機械情報システム課調査官)
- 3月 協力金支払い制度の利用促進を計る為に諸規則の改定を提案、要望書として提出。
- 6月 第12回通常総会「認定業者制度の創設」「新郵便番号制の推進」への協力。
新会長に竹尾裕 アドレス通商(株)社長を選任。
副会長〜今井邦靖(株)東京メール社長、山河豊 アテナ商事(株)社長、渡辺順彦(株)アテナ社長
- 6月 協会功績表彰
山上敬介 (株)宛名商会本店 代表取締役会長
落合榮一 宛名印刷機(株) 代表取締役
皆吉健彦 (株)新光アドレス 代表取締役
黒田克美 黒田合紙(株) 代表取締役
水谷徳男 宛名印刷機製造(株) 代表取締役
永島久夫 九州総合サービス(株) 取締役
(株)東京メール
- 6月 プロジェクト創設 「認定業者制度」創設プロジェクト 部長: 砂子田正三 (株)東京メール 常務
- 6月 プロジェクト創設 「新郵便番号制」推進プロジェクト 部長: 浅川文夫 (株)三和 部長
- 9月 「新郵便番号制に関するQ&A小冊子」を作成全会員に送付。
- 1997年2月 会員 121社
- ホスタルフォーラム97へ出展(「郵便サービスネットワーク」をテーマにコンサルティングネットワークを発揮し
「新郵便番号制への対応はお済みですか」を普及推進を合言葉に)
- 2月 「郵便局ビジョン2010」に関する意見書を提出。
- 3月 「郵便局ビジョン2010」に関する意見書を提出。
- 4月 第46回通信記念式典で郵政大臣から前会長の山上敬介氏と協会が表彰を受ける。
協力金支払い制度の改定の要望書を提出。
- 5月 「まとめ差し出し割引制度」研究プロジェクト委員会の発足。
- 6月 第13回通常総会「郵政三事業の民営化に断固反対する緊急動議」を可決し、その内容を関係各方面に周知した。
- 9月 第4回海外視察研修旅行(オランダ・ドイツ)を6年ぶりに再開。USPS(米国郵便公社) & 6社訪問 10社 12名参加
- 9月 事務局を、東京都渋谷区神山町(現在の場所)に移転。
- 10月 「まとめ差し出し割引制度」活用ポイント・合成樹脂封筒で差出す定形郵便物の引受基準等DM活用ポイント広報実施。
新プロジェクト発足 仮称「郵便物取扱資格認定制度」砂子田委員長(株)東京メール常務
- 10月 目的: 業界発展の礎と人材育成を主眼に業界の社会的地位の向上と確立を目指す
計報 日本メーリングサービス協会 初代会長 山上敬介 (株)宛名商会本店 会長
- 11月 11月14日逝去 当協会会長11年歴任 設立拡大に尽力
12月1日実施規則改正 ①第3種割引 ②定形外郵便物の重量区分細分化と料金値下げ ③書籍小包同一県内5%割引
- 12月 ④カタログ小包の利用件改善
新郵便番号制開始 5桁→7桁+カスタマバーコード付加 郵便番号バーコード印字5%割引コスト削減
- 1998年2月 配達道順組立の機械化バーコード印字のステルス化
- 5月 第14回通常総会開催一会員150社に。
- 6月 郵政局長表彰2名 落合榮一 宛名印刷機(株) 代表取締役、竹尾裕 アドレス通商(株) 社長 郵便事業協力者として
- 7月 メーリング・アドバイザー資格認定講座を開講。砂子田(株)東京メール常務)委員長
- 8月 業界の実態調査アンケートを行った。
- 9月 第5回海外視察研修旅行(オランダ・ベルギー・イタリア・ユースタ) 、米メーリングサービス協会(MASA)
と意見交換を行う。10社訪問 15社15名参加
- 9月 メーリング・アドバイザーの資格認定試験を実施、33人が合格。
- 9月 冊子小包の創設(郵政省)
- 10月 社団法人設立準備委員会が発足。
- 11月 別納利用条件改正(郵政省)
- 11月 新委員会開設 環境問題研究委員会 委員長: 村田裕一 旭事務器(株) 社長 目的: 資源保護と環境保全
- 1999年1月 協会の情報発信機能を強化するため、「インターネットのホームページ」を開発準備開始。(広報委員会)
- 3月 会員 151社
- 4月 不正差出問題対策 阪神地区より苦情 調査団体派遣 苦情処理窓口設置会員登録番号制 適正差出指導改善処分
- 5月 第15回通常総会開催。
- 5月 計報 前副会長 宛名印刷機(株) 代表取締役社長 落合榮一氏 逝去 当協会設立拡大に尽力
- 5月 協力金支払制度一部改正 協力金額の引上げ 支払い基準回数の撤廃
- 7月 第2期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
- 7月 第2期メーリング・アドバイザーの資格認定試験を実施、40人が合格。
- 9月 第6回海外視察研修旅行(オランダ・オーストラリア・ドイツ・パリ)実施。9社訪問 17社17名
- 10月 ホームページを開発 活動内容の案内 協会活動の円滑化 協会会員へのサポート・会員増強・<http://www.jmsa.gr.jp/>
- 10月 「機械処理困難な郵便物対策」について、郵政省との勉強会及び研究会を10回開催。
- 10月 「不正差出問題」「引き受け監査の徹底」等を要請。
- 11月 クリーンメーリング宣言環境問題研究委員会 委員長 村田裕一 旭事務器(株) 社長
「考えよう未来の環境」をテーマにポスター・ステッカーを作製、配布
業界として各種廃棄物の減量化(発生と抑制)分別化(リサイクルシステム構築)など環境保全対策の推進
- 2000年2月 ホスタルフェア2000開催(協賛)
郵便関連業界が情報通信・印刷・物流手段としての郵便に関する最新の機械及び、新しいコミュニケーションメディアを展示し、相互間の連携強化ビジネスチャンスの拡大を目的として
- 2月 マとして
- 3月 会員 165社
- 3月 「郵便利用の活性化・安定化」に関するアンケート調査の実施。
- 3月 「郵便料金減額制度等の改善」対しての要望をまとめ要望書を提出。
- 4月 さいたま新都心郵便局開局に伴い、見学会を実施。
- 5月 第16回通常総会開催一竹尾会長を再任。
- 7月 第3期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
- 8月 「中小企業等基盤強化税制の適用期限延長」について自由民主党に対し要望書を提出。
- 9月 第3期メーリング・アドバイザーの資格認定試験39人が合格。
- 9月 米メーリングサービス協会(MASA)との会議を実施し、電子メール国際連絡会に参加。
- 11月 第7回海外視察研修旅行(オランダ・ドイツ)実施。

2001年2月	会勢拡大に大きな成果 総務委員会の努力の結果、短期間で200社達成
3月	会員 209社
6月	第17回通常総会開催。
7月	第4期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
9月	第4期メーリング・アドバイザーの資格認定試験49人が合格。
9月	米国同時多発テロ事件発生、MFSA・米国会員企業・米国民への哀悼の意を表明。
9月	米国同時多発テロ事件発生により、海外研修旅行中止。
10月	米国メーリングサービス協会MFSA (IBMASA) との国際会議中止。
10月	海外向け英文ホームページを開設。
11月	個人情報保護解説説明会開催 総務省内閣官房 吉田政彦 課長補佐
2002年3月	郵便委員会強化のため全国を5ブロック化し、第1回ブロック会議初開催。(年四回開催) 会員 219社
4月	事務局長に矢吹和美氏就任。(前前田昌隆事務局長退任)
6月	第18回通常総会開催 役員選出により、竹尾裕会長が勇退し、新会長・副会長・顧問が選任された。 会長～渡辺順彦(株)アテナ 副会長～今井邦靖(株)東京メール、山河豊 アテナ商事(株)、 江澤明彦(株)近代商事、世古潤壹良(株)ディーエム情報システム 顧問～竹尾裕 アドレス通商(株)
	中間法人化について、総務委員会で研究及び検討を開始。 メーリングIT委員会、郵政特別委員会を創設・設置。
7月	第5期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
8月	事務体制強化のため、事務局員1名を雇用。
9月	第8回海外視察研修旅行(ハッパ・ソトル・ソワソワ)で、カナダポスト・米国郵政公社USPS・ 米メーリングサービス協会(MFSA)と意見交換を行った。
9月	「中小企業等基盤強化税制の適用期限延長」について自由民主党に対し要望書を提出。
9月	第5期メーリング・アドバイザーの資格認定試験54人が合格。
10月	新委員会開設 郵政特別委員会 委員長：村田裕一 旭事務器(株) 社長 目的：新郵政事業庁と提携関係の新たな構築と協議の推進
10月	新委員会開設 メーリングIT委員会 委員長：岩永 脩二 (株)プライムシステム 執行役員専務 目的：メーリングに関するハード・ソフトのIT情報を国内外から収集し提供する
2003年1月	臨時総会開催 有限責任中間法人設立に向けて、承認を得る。
1月	米国2001年版「メーリング産業特別作業部会」報告書について、会員協議会で発表。 吉澤ミナ子氏(株)アイディエム企画) 木下裕章氏(日本宣伝販売(株)) 石井 新一氏(株)プライムシステム) 山中義久氏(ピッツニー・ボウスジャパン(株)) 小高 一恵氏(ピッツニー・ボウスジャパン(株)) 統括世古副会長
1月	「宛名表記国際基準/宛名データベース統一基準に関する調査/研究資料」を郵政事業庁へ提出。
2月	渋谷公証人役場において、有限責任中間法人の定款認証を受ける。 有限責任中間法人設立、拠出金700万円をみずほ銀行飯田橋駅前支店へ払込。
3月	国立オリンピック青少年記念総合センターにて、講演会を開催。 「郵政公社化後の郵便事業の将来展望について」～講師、郵政事業庁郵務部営業課長 南俊行氏 古紙封筒、分別・処理方法説明開催(環境問題委員会)
3月	会員 220社
3月	日本メーリングサービス協会解散。(31日)
4月	法務局渋谷出張所へ、有限責任中間法人日本メーリングサービス協会として登記申請。 (4月1日付け登記完了)
4月	有限責任中間法人日本メーリングサービス協会発足。(1日)
4月	日本郵政公社発足 キャッチフレーズ「真っ向サービス」、IT化の影響郵便物数減少 生産性向上にトヨタ方式導入 全国一律料金「EXPACK500」開始 小包郵便物大きさ・重量の拡大
6月	第19回通常総会開催 第1期有限責任中間法人としての定時社員総会開催
7月	第6期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
7月	第1回サマーセミナー7月14日静岡県「日本メーリングサービス協会の将来展望」(講師渡辺会長)28社40名 第2回講演会 開催 第一部：容器包装リサイクル法 (財)日本容器包装リサイクル協会 土居理事 第二部：危機管理におけるマスコミ対策 ビック情報(株) 北村社長
8月	ICカードとカードメーリングについてレポート発表(メーリングIT委員会) 定形外・冊子小包の料金見直し 広告郵便の割引制度(日本郵政公社)
9月	第6期メーリング・アドバイザーの資格認定試験55人が合格。
2004年1月	「e-ビリングとは」レポート発表(メーリングIT委員会)
2月	ポータルフォーラム2004合同開催(日本郵政公社・(株)日本印刷技術協会・(株)日本ダイレクト・メール協会メーリングサービス協会)
3月	会員 219社
6月	第2期定時社員総会開催 新会長 今井邦靖(株)東京メール 社長 副会長 山河 豊 アテナ商事(株) 社長 副会長 江澤明彦(株)近代商事商事 社長
6月	会員協議会開催 第一部「アメリカのメーリング事情を探る」第二部「個人情報保護に関する危機管理のノウハウ」
6月	第2回セミナー開催 第一部「郵便減少に国民一体の取組み」第二部「新サービス「PostalOne」
7月	第2回サマーセミナー(箱根奥湯本)「郵便を救うインテリジェントメール」
7月	第7期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
8月	「容器包装リサイクル法及び、識別表示について」発表(環境委員会)
8月	新委員会開設「個人情報保護推進委員会」委員長 岡田安弘((株)ディーエム情報システム 代表取締役社長) 発足趣旨：個人情報保護のための諸施策立案と保護意識向上の啓蒙活動を行う
8月	冊子小包摘要対象拡大(CD・DVD当)一般小包重量区分 10kg→11kg 20kg→21kgに拡大(日本郵政公社)
9月	第7期メーリング・アドバイザーの資格認定試験50人が合格。
9月	第9回海外研修9月14～19日 北京市 上海 中国郵政公社&4社訪問 23社29名
11月	第1回個人情報保護講座(個人情報保護推進委員会)
12月	新潟中越自身災害義捐金114万 中央共同募金窓口寄贈

- 2005年1月 第2回個人情報保護講座（個人情報保護推進委員会）
1月 第3回個人情報保護講座（個人情報保護推進委員会）
2月 ポスタルフォーラム2005合同開催（日本郵政公社・（社）日本印刷技術協会・（社）日本ダイレクト・メール協会・メールサービス協会）
3月 第3回セミナー開催「郵政民営化後の企業経営・他」（国立オリンピック青少年記念総合センター）
3月 会員 224社
6月 タウンプラス配達地域指定冊子小包取扱い開始（日本郵政公社）
6月 「冊子郵便小包新タウンメール」説明会開催
6月 第3期定時社員総会開催
7月 第3回サマーセミナー（那須高原）「印刷業界の現状」バリアブル印刷がメーリング業界に及ぼす影響について
7月 第8期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
9月 第7期メーリング・アドバイザーの資格認定試験59人が合格。
10月 第10回海外研修 10月6日～10月13日 東南アジア（シンガポール・マレーシア・タイ）6社訪問 18社23名
11月 スマトラ沖地震 救援金日本ユニセフ協会へ寄託
2006年1月 会員 219社
2月 ポスタルフォーラム2006合同開催（日本郵政公社・（社）日本印刷技術協会・（社）日本ダイレクト・メール協会・メールサービス協会）
6月 第4期定時社員総会開催
6月 第4回サマーセミナー開催 6月30日（熱海）「新会社法について」 公認会計士 笠島賢三氏 26社41名
7月 第9期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
8月 第4回個人情報保護講座（個人情報保護推進委員会）
9月 第9期メーリング・アドバイザーの資格認定試験64人が合格。
9月 第1回オースタムセミナー開催 「日本包装リサイクル法とメーリング業」「メーリング業界におけるIT活用法」
10月 第11回海外研修 10月10日～16日 アムステルダム・フランクフルト EXPO2006&3社訪問 15社18名
2007年2月 第9回郵便委員会ブロック合同会議
2月 ダイレクトマーケティングフォーラム2007開催（日本郵政公社・（社）日本印刷技術協会・（社）日本ダイレクト・メール協会・メールサービス協会）
3月 会員 207社
4月 DMとWebの融合について発表（IT委員会）
6月 第4期定時社員総会開催
6月 会員協議会開催 「メーリングに関する個人情報保護ガイドライン」（個人情報保護推進委員会）
7月 第10期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
7月 第5回サマーセミナー開催 7月20日（水上温泉）「中小企業元気戦略活用セミナー」（㈱エフテック 森孝司氏 29社36名）
7月 第10期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
9月 第10期メーリング・アドバイザーの資格認定試験67人が合格。
10月 1日 日本郵政グループ誕生
10月 第12回海外研修 10月13日～17日 台湾（台北） 中華郵政&3社訪問 22社25名
11月 15日「近畿ビジネスパートナーサポートセンター」開設 東京丸の内支店内に開設され、出発式が挙行された。
12月 JMESAウィンターセミナー開催 45社68名が参加
セミナー1：「DMとWeb 2.0を繋ぐクロスメディアの手法」（講師：IT委員長志摩克彦）
セミナー2：「民営化元年からの郵便事業」（講師：郵便事業（株）山崎勝代郵便事業部長）
2008年2月 第10回ブロック合同会議開催（郵便委員会） 49社66名
3月 会員 198社
6月 第5期定時社員総会開催 法人名称を一般社団法人に変更（中間法人法が廃止に伴い）
役員改選 今井邦靖会長（東京メール）、山河豊副会長（アテナ商事）勇退
新会長に 江澤明彦副会長（近代商事）新副会長に村田裕一（旭事務器）、西堤克（アテナ商会）、山本正男（東伸社）就任
7月 第11期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
7月 第6回サマーセミナー開催 7月18日「中田屋」（熱海）「激変する経営環境と中小企業の経営戦略」 30社36名
9月 第11期メーリング・アドバイザーの資格認定試験66人が合格。
10月 第13回海外研修 11月6日～17日 ベトナム（ホーチミン）ベトナム郵政&3社訪問 12社13名
10月 第1回秋の合同セミナー開催 9社43名 桐杏学園（東京池袋）：IT委員会・環境委員会・教育研修委員会
第一部：「最新カラーオンデマンドプリンタの活用事例」
第二部：「地図情報システムを用いたエリアマーケティングとDMへの応用」
第三部：「私達と地球環境」
10月 第10回ブロック合同会議開催（郵便委員会）
11月 6日（メルパルク東京）オースタムセミナー開催 39社64名：教育研修委員会主催
第一部「郵便事業民営化二年目に向けて」郵便事業株式会社郵便事業部長 山崎勝代氏
第二部「JPメディアダイレクトが提供する新しい時代の新しいサービス」（㈱JPメディアダイレクト取締役 井上雅史氏）
11月 8日第1回 エコ検定受験対策講座を開催（東京八重洲ホール会議室） 13社17名：環境委員会主催
11月 10日「近畿ビジネスパートナーサポートセンター」開設近畿支社新大阪支店3階に開設され、出発式が挙行された。
2009年1月 西日本セミナー開催 「郵政民営化2年目に向けて」（郵便事業㈱山崎勝代郵便事業部長） 15社31名
3月 会員 191社
4月 古紙リサイクル工場見学会開催（環境委員会） 王子板紙株式会社江戸川工場 7社11名
5月 第2回 エコ検定受験対策講座を開催（東京八重洲ホール会議室） 12社17名：環境委員会主催
6月 第6期定時社員総会開催
7月 第12期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
7月 第7回サマーセミナー開催 7月10日（金）ホテル「おくゆもと」（箱根）会員座談会意見交換会 18社20名
9月 第12期メーリング・アドバイザーの資格認定試験47人が合格。
10月 第2回秋の合同セミナー開催（国立オリンピック記念青少年総合センター）33社45名
第一部 「米国におけるトランスプロモの実践～ホテルチェーンにおける実証実験結果～」講師岩崎透氏
第二部 「メーリングサービスと地球環境問題」講師松井英興氏
第三部 「メール市場の現状」講師唐木徳子氏
2010年2月 「PAGE2010」（日本メーリングサービス協会協賛）開催
3月 会員 175社
6月 第3回 エコ検定受験対策講座を開催（大崎人事労務会館会議室） 15社24名：環境委員会主催
6月 第7期定時社員総会開催
7月 第13期メーリング・アドバイザー資格認定講座開講。
7月 第8回サマーセミナー開催 「おくゆもと」（箱根）『仕事に役立つ『創造力』を身につける12のポイント』 27社32名
9月 第13期メーリング・アドバイザーの資格認定試験53人が合格。
10月 第3回秋の合同セミナー開催（国立オリンピック記念青少年総合センター）33社45名
第一部 「クラウドコンピューティング～新たな顧客サービス～」講師佐藤電祐氏
第二部 「メーリングサービスと地球環境問題Part II」講師松井英興氏
第三部 「郵便サービス最近5年間の新サービスと法規改正について」講師小林 茂氏

11月	東京支社との意見交換会開催 : メーリング委員会主催
2011年1月	西日本セミナー開催 「クラウドコンピューティング～新たなる顧客サービス～」15社31名
2月	「PAGE2011」にて「DM企画制作 印刷事業者様とのコラボレーションによる顧客企業へのDM提案ガイド」セミナー開催
3月	会員 175社
3月	東北地方太平洋沖地震義援金募集開始
4月	日本赤十字社本社(港区芝大門)へ東日本大震災の義援金を寄託 総額191万円(45社)
6月	省エネ対策セミナー開催 : 環境委員会主催
6月	第四回 エコ検定受験対策講座を開催(アクセス青山フォーラム スペースB中会議室): 環境委員会主催
6月	第8期定時社員総会開催
7月	第14期メーリング・アドバイザー資格認定講座(前期)開講。
8月	第14期メーリング・アドバイザー資格認定講座(後期)開講。
9月	第14期メーリング・アドバイザーの資格認定試験41人が合格。
9月	第4回秋の合同セミナー開催(国立オリンピック記念青少年総合センター)25社44名
	第一部「震災の教訓。環境問題と事業継続」講師: 松井英興氏
	第二部「有事を想定したBCP(事業継続計画)とは」講師: 本郷吉暁氏/ 榎龍一氏
	主催: 教育研修委員会 ・ 環境委員会 ・ IT委員会
11月	BCPセミナー開催(アクセス渋谷フォーラムB)19社27名: 教育研修委員会主催
2012年2月	「PAGE2012」にて「DM企画制作 印刷事業者様とのコラボレーションによる顧客企業へのDM提案ガイドⅡ」セミナー開催
3月	会員165社